

1. 基本情報										
事務事業コード	07010116	事務事業名	市税等徴収・滞納整理事務			担当部	総務部			
政策名	07	新たな行政経営によるまちづくり				担当課	収納課			
施策名	01	健全な財政運営の推進				グループ	収納第1・2・3グループ			
基本事業名	01	歳入の確保				電話番号	45-5111			
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 25 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度( ~ )				
	款	02 総務費				根拠法令・条例等	霧島市税条例、地方税法等			
	項	02 徴税费								
	目	02 賦課徴収費								
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)				関連計画					
事務種別	一般事務		裁量区分	裁量性 強	評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

納期限までに税金を完納しなかった納税者(以下「滞納者」という。)に対して、税金を納付してもらうために徴収等の活動を行う事務事業。  
 ①滞納者に対して督促状により納付を督促する。  
 ②納付されない場合、文書による催告、納税相談、訪問徴収を行う。  
 ③②においても納付されない場合、滞納者の預金調査、給与調査、不動産調査等の財産調査を行い、財産があるにも関わらず納税に対して誠意を示さない場合は財産を差押え、滞納処分を行う。  
 なお、財産調査の結果、滞納処分を行う財産のない滞納者は、滞納処分の執行を停止する。  
 \*滞納処分=差押えた財産の売却や、差押えた預金などの債権を取立てて、差押えた財産を金銭に換え、これを税金に充てる処分。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 財産調査数	件数	82,326	57,724	76,308	85,000	85,000
イ 差押件数	件数	1,557	1,084	1,033	1,500	1,500
ウ 執行停止数	件数	573	506	627	600	600

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 市税を納めるべき人	市税を納めるべき実人数(現年度課税者数(A)+過年度課税未納者(B)-(A)と(B)の重複者)	人	*	97,635	97,918	98,600	98,400
イ 国民健康保険税を納めるべき人	国民健康税を納めるべき実人数(現年度課税者数(A)+過年度課税未納者(B)-(A)と(B)の重複者)	人	*	23,362	22,968	22,800	22,700
ウ	⑥ 成果指標		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 税金を納めてもらう	市税を納めなかった実人数(現年度課税未納者数(A)+過年度課税未納者(B)-(A)と(B)の重複者)	人	*	8,905	7,581	8,300	8,100
イ	国民健康保険税を納めなかった実人数(現年度課税未納者数(A)+過年度課税未納者(B)-(A)と(B)の重複者)	人	*	5,406	4,585	4,400	4,300
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 債務を確実に履行してもらう	収納率(市税)	%	91.0	91.7	93.2	92.5	92.7
イ	収納率(国保税)	%	63.4	65.1	67.3	68.3	68.9
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)  
 昭和25年地方税法の施行により開始・平成19年に三位一体改革の一環として、所得税を減らし市県税を増やす国の税源移譲が行われ、市民税の税額が増えることとなった。これにより、県においても県税の未納者が増加している。景気不況や進出企業の撤退もあり、大変厳しい雇用環境が続いている状況の中、滞納者からは滞納処分に対する不満の声が寄せられるが、一方、不公平感がないように滞納処分を強化し、滞納者を減らすべきとの住民意見もある。また、この事業に関する議会からの意見は、特になし。

4. 事業費の推移

		単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)	
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円		0	0	0	
		県支出金	千円		0	0	0	
		地方債	千円		0	0	0	
		その他	千円		3,000	16,773	3,000	3,000
		一般財源	千円		26,780	14,433	34,534	34,534
		事業費	千円	0	29,780	31,206	37,534	37,534
投入量								

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>

滞納処分の強化について、不動産、預貯金、給与、生命保険などの差押に加え、不動産公売や、滞納者宅への捜査及び動産差押を実施し、徹底化を図った。

(2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

滞納処分の強化により、年々全体の収納率が向上している状況にある。また、平成24年度から開始した納税お知らせセンターの取組により、現年度の収納率において向上が見られる。



事務事業 コード	07010116	事務 事業名	市税等徴収・滞納整理事務	担当部	総務部
				担当課	収納課

**9. コストの推移**

(単位:千円)		平成25年度 (決算)	平成26年度 (当初予算)	平成27年度 (計画)
1	報酬			
2	給料			
3	職員手当等			
4	共済費			
7	賃金	3,791	2,153	2,153
8	報償費			
9	旅費	936	1,000	1,000
10	交際費			
11	需用費	3,245	3,818	3,818
	消耗品費	888	888	888
	燃料費	842	1,021	1,021
	食料費			
	印刷製本費	1,005	1,519	1,519
	光熱水費			
	修繕料	510	390	390
12	役務費	13,341	19,343	19,343
	通信運搬費	11,996	16,785	16,785
	広告料	0	10	10
	手数料	1,016	2,396	2,396
	保険料	329	152	152
13	委託料	9,380	11,103	11,103
14	使用料及び賃借料	8	43	43
15	工事請負費			
16	原材料費			
17	公有財産購入費			
18	備品購入費	366	0	
19	負担金補助及び交付金	65	66	66
20	扶助費			
21	貸付金			
22	補償補填及び賠償金	0		
23	償還金利子及び割引料			
24	投資及び出資金			
25	積立金			
26	寄附金			
27	公課費	74	8	8
28	繰出金			
計		31,206	37,534	37,534
財源内訳	国庫支出金	0	0	
	県支出金	0	0	
	地方債	0	0	
	その他	16,773	3,000	3,000
	一般財源	14,433	34,534	34,534
	計	31,206	37,534	37,534
補助率	国			
	県			
補助基本額				

**平成25年度補正・流用状況**

	当初予算	37,957
補正予算	-4,134	
補正回数 1回	-4,134	
補正回数 2回		
補正回数 3回		
補正回数 4回		
補正回数 5回		
補正回数 6回		
補正回数 7回		
補正回数 8回		
流用・充用	-140	
予算合計	33,683	

**特定財源内訳**

区分	名称	金額
その他	税務手数料	16,773
合計		16,773